

イダル | 葬祭 | ようこそ中国新聞へ | はじめての方へ |


[トップ](#) > [コラム・連載・特集](#) > [社説](#) > 「受動喫煙防止」法案 見送ればゴール遠のく

## コラム・連載・特集

### 「受動喫煙防止」法案 見送ればゴール遠のく

2017/6/13

他人のたばこの煙を吸い込む受動喫煙の防止に向けた動きがなかなか進まない。厚生労働省がまとめた健康増進法改正案は今国会に提出できず、秋に見込まれる臨時国会に先送りされる公算が大きくなった。

厚労省案と自民党案の内容に大きな開きがあり、折り合わないためだ。しかし、受動喫煙が及ぼす健康被害の深刻さを考えると、防止策の先送りは納得できない。

厚労省は既に、自民党側に大幅に妥協している。

当初は飲食店を含め「原則屋内禁煙」としていた。だがまず例外として約30平方メートル以下の小規模のバーやスナックでの喫煙は認めた。さらに激変緩和措置として数年間は、一定面積以下の居酒屋などの飲食店を対象に喫煙を認めることまでのんだ。「喫煙」「分煙」を出入り口に表示するよう義務付け、喫煙の場合には未成年者立ち入り禁止の条件を課すとはいえ、譲り過ぎではないか。

にもかかわらず自民党が反対するのは理解に苦しむ。数年間の激変緩和措置でなく、恒久措置とすべきと主張している。しかも喫煙を認める飲食店の面積を「150平方メートル以上」にするよう求めている。大半の飲食店が対象となり、「屋内禁煙」など、程遠い案といえる。

受動喫煙を原因とする健康被害は、科学的に明らかになっている。一体、それをどう考えているのだろうか。

肺がんや心筋梗塞、脳卒中などのリスクが高まり、国内で年間1万5千人が死亡していると推計される。厚労省の研究班は、2014年度に受動喫煙によって24万人が病気になる、3200億円余りの医療費がかかったことも報告している。いずれも驚くような数字である。

20歳未満の未成年者を喫煙できる店に入れなければよい、という話ではあるまい。「(がん患者は喫煙できる店で)働かなくていい」という暴言を発した自民党議員もいたが、店を選べばいいという発想からしておかしい。有害だと分かっている以上、誰もが受動喫煙を避けられるためのルールこそが必要ではないか。

禁煙にすれば客足に響くと心配する飲食店もあるようだ。だが世界保健機関(WHO)の研究機関によると、信頼性の高い49の調査のうちほとんどで「経営に影響なし」という結論が出ている。冷静に受け止めたい。

厚労省も自民党も、受動喫煙が及ぼす健康被害の現実をあらためて直視し、できるだけ早く受動喫煙をゼロにするという目標を掲げ、対策を急ぐべきだ。国際オリンピック委員会

( I O C ) が目指す「たばこのない五輪」を20年の東京五輪・パラリンピックで途切れさせるわけにもいかない。

法案を先送りすれば、ゴールは遠のく。国会の会期を大幅に延長してでも、法案を提出し、開かれた場で議論を尽くすべきだ。密室で議論して骨抜き防止策で妥協することなど、あってはならない。

「原則屋内禁煙」が実現すれば、喫煙できる場所は確かに減る。屋外の迷惑な場所で吸う人が増えては、新たなトラブルが生まれかねない。たばこの煙が漏れない屋外の公設の喫煙所設置などについても議論を深める必要があるだろう。



この記事をMYページに保存する

◀ 前の記事へ

次の記事へ ▶

社説の最新記事

一覧

「村総会」検討 議会の在り方問われる (2017/6/15)

藤井四段の快進撃 A I 将棋にはない魅力 (2017/6/14)

「受動喫煙防止」法案 見送ればゴール遠のく (2017/6/13)

英総選挙、与党敗北 E U 離脱に不安感増す (2017/6/11)

米大統領と F B I 司法妨害、疑惑深まった (2017/6/10)